

平成24年度

# 佐賀市財務書類

◇ 基準モデル ◇

平成26年 3月

佐賀市総務部財政課

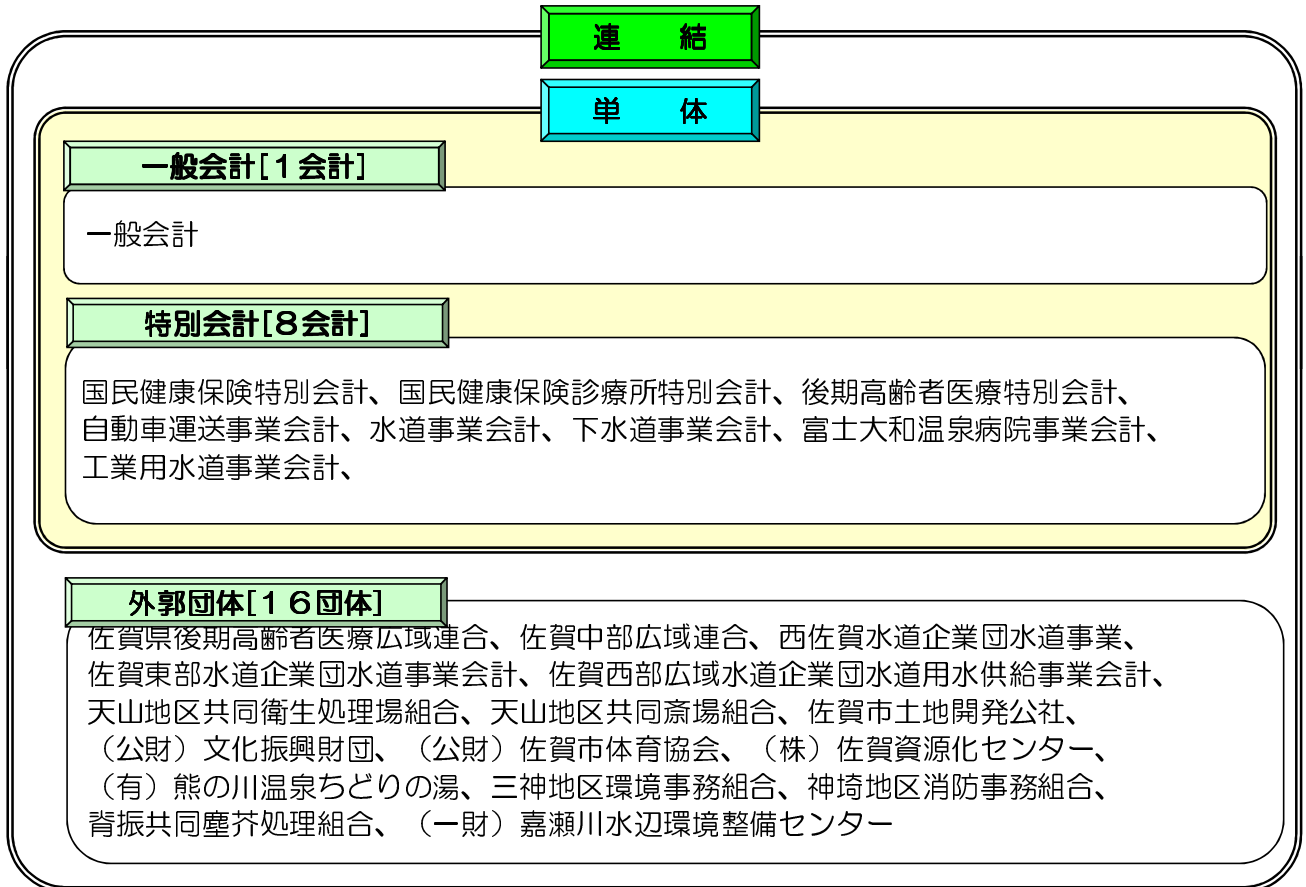
## 《平成24年度 佐賀市財務諸類の公表について》

I

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し、公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成22年度から資産台帳の整備に着手し、「基準モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しています。複式簿記に基づき発生主義による財務書類4表を作成することにより、佐賀市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析での活用を考えています。

### 連結対象とした会計の範囲



※ 単体とは、一般会計に特別会計を含めたもので、連結とは、単体に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

## II 平成24年度 財務書類

### (1)貸借対照表(バランスシート)

平成25年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産はサービス提供能力を示し、負債は将来世代の負担、純資産は現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部							負債の部						
項目	普通会計		単体		連結		項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)金融資産	35,815	10%	44,476	9%	47,776	9%	(1)流動負債	10,202	3%	15,904	3%	18,232	3%
①資金	2,243	1%	7,360	1%	10,944	2%	①公債(翌年度償還予定額)	8,967	3%	12,506	2%	13,372	2%
②債権	1,143	0%	4,834	1%	5,718	1%	②短期借入金					667	0%
(控除)貸倒引当金	△ 111	0%	△ 191	0%	△ 265	0%	③その他	1,235	0%	3,398	1%	4,193	1%
③有価証券					134	0%	(2)非流動(固定)負債	93,869	27%	165,779	32%	174,870	31%
④投資等	32,540	9%	32,473	6%	31,245	6%	①公債	80,547	23%	151,545	29%	158,540	28%
(2)非金融(公共)資産	312,735	90%	477,198	91%	509,093	91%	②借入金					44	0%
①事業用資産	116,036	33%	120,546	23%	127,220	23%	③引当金	13,077	4%	13,825	3%	15,871	3%
②インフラ資産	196,699	56%	356,652	68%	381,873	69%	④その他	245	0%	409	0%	415	0%
③繰延資産							負債の部合計	104,071	30%	181,683	35%	193,102	35%
							純資産の部						
							純資産の部合計	244,479	70%	339,991	65%	363,767	65%
資産の部合計	348,550	100%	521,674	100%	556,869	100%	負債・純資産の部合計	348,550	100%	521,674	100%	556,869	100%

#### 市民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
資産	147 万円	220 万円	234 万円	負債	44 万円	77 万円	81 万円
				純資産	103 万円	143 万円	153 万円

#### 項目の説明

##### 1-(1)金融資産

- ①資金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②債権：税等の未収金や貸付金などの資産
- ③有価証券：運用目的の有価証券
- ④投資等：出資金や基金などの積立金の資産

##### 1-(2)非金融資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産
- ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

##### 2-(1)流動負債

- ①公債(翌年度償還予定)：地方債残高のうち翌年度償還予定額
- ②短期借入金：連結対象団体の短期借入金の残高

##### 2-(2)非流動負債

- ①公債(地方債)：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②借入金：連結対象団体の長期借入金の残高
- ③引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金

##### 3 純資産

- 純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

#### 概要

今までに佐賀市では、普通会計ベースで3,486億円、単体ベースで5,217億円、連結ベースで5,569億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、2,445億円(普通会計)、3,400億円(単体)、3,638億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である1,041億円(普通会計)、1,817億円(単体)、1,931億円(連結)については、これからの世代が負担していくことになります。

※ H22国調の佐賀市の人口： 237,506 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

## (2) 行政コスト計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	73,080	100%	105,622	100%	148,983	100%
① 人件費	14,705	20%	17,534	17%	20,739	14%
② 物件費	10,860	15%	13,563	13%	14,800	10%
③ 経費	6,791	9%	8,123	8%	9,329	6%
④ 業務関連費用	1,376	2%	3,042	3%	3,299	2%
⑤ 移転支出	39,348	54%	63,360	60%	100,816	68%
他会計への移転支出	6,009	8%				
補助金等移転支出	4,182	6%	4,182	4%	4,354	3%
社会保障関係費等移転支出	16,012	22%	45,275	43%	90,389	61%
その他の移転支出	13,145	18%	13,903	13%	6,073	4%
2 経常収益 計	2,806	4%	11,866	11%	14,897	10%
① 業務収益	1,626	2%	10,568	10%	13,475	9%
② 業務関連収益	1,180	2%	1,298	1%	1,422	1%
3 純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	70,274	96%	93,756	89%	134,086	90%

### 市民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結
1 経常費用 計（行政コスト総額）	31 万円	44 万円	63 万円
2 経常収益 計	1 万円	5 万円	6 万円
3 純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	30 万円	39 万円	57 万円

### 項目の説明

#### 1 経常費用

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③経費：委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：地方債や関係団体の借入金の償還利子など
- ⑤移転支出：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

#### 2 経常収益

- ①業務収益：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ②業務関連収益：利子及び配当金、財産売払収入、雑入など

### 概要

平成24年度の行政コストの総額は、普通会計ベースで731億円、単体ベースで1,056億円、連結ベースで1,490億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、普通会計ベースで28億円、単体ベースで119億円、連結ベースでは149億円になります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、普通会計ベースで703億円、単体ベースで938億円、連結ベースで1,341億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賅っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

### (3) 純資産変動計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日）

純資産（これまでの世代が負担して蓄積された資産）が平成24年度中にどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分し表示したものです。

（単位：百万円）

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	244,956	100%	330,928	100%	353,916	100%
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使用)	267	0%	1,366	0%	2,649	1%
1 財源の使用	83,270	34%	115,737	34%	158,481	44%
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	70,274	29%	93,756	28%	134,086	37%
(2) 固定資産形成への財源措置	4,856	2%	10,793	3%	11,555	3%
(3) 長期金融資産形成への財源措置	1,724	1%	1,724	1%	2,349	1%
(4) その他の財源の使用	6,416	3%	9,464	3%	10,491	3%
2 財源の調達	83,537	34%	117,103	34%	161,130	44%
(1) 税収・社会保険料	32,294	13%	39,777	12%	43,406	12%
(2) 補助金等の移転収入	40,653	17%	63,311	19%	102,013	28%
(3) その他の財源の調達	10,590	4%	14,015	4%	15,711	4%
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	△ 1,089	0%	7,614	2%	7,140	2%
1 固定資産の変動	△ 2,272	-1%	6,617	2%	5,996	2%
2 長期金融資産の変動	1,183	0%	997	0%	1,143	0%
3 評価・換算差額等の変動					1	0%
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	345	0%	83	0%	62	0%
1 少数株主持分の変動					△ 27	0%
2 開始時未分析残高の変動						
3 その他純資産の変動	345	0%	83	0%	89	0%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	△ 477	0%	9,063	3%	9,851	3%
III 当期末残高=(I+II)	244,479	100%	339,991	100%	363,767	100%

#### 項目の説明

(イ) 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない資金の流入を表示

1 財源の使用：市税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示

- (1) 純経常費用への財源措置：純経常費用(純行政コスト)に支出した額
- (2) 固定資産形成への財源措置：固定資産の形成のために支出した額
- (3) 長期金融資産形成への財源措置：基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
- (4) その他の財源の使用：インフラ資産に係る直接資本減耗の額など

2 財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表示

- (1) 税収・社会保険料：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入
- (2) 補助金等の移転収入：国・県補助金など
- (3) その他の財源調達：貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など

(ロ) 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等などの程度使ったかを表示

- 1 固定資産の変動：公共施設や道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額を表示
- 2 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減額を表示
- 3 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損を表示

(ハ) その他の純資産変動：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

- 1 少数株主分の変動：本市以外の株主に帰属する純資産に相当する額の増減を表示

#### 概要

平成24年度は、純資産が、普通会計ベースで5億円減少、単体ベースで91億円、連結ベースで99億円増加しており、総額で、2,445億円(普通会計)、3,400億円(単体)、3,638億円(連結)になりました。

財源変動額については、普通会計ベースで3億円、単体ベースで14億円、連結ベースで26億円増加していますが、これは、将来世代に対する財源の流入を意味します。また、発生主義による基礎的財政収支に相当するものです。

資産形成充当財源変動額については、普通会計ベースで11億円減少していますが、これは、固定資産の取得に比べて、経年劣化等による固定資産の価値の減少額のほうが大きかったことが主な要因です。

なお、単体ベースで76億円増加していますが、下水道事業会計の法適用移行に伴い固定資産台帳整備を行ったことによるものです。(平成23年度までは下水道事業会計の非金融資産については決算統計数値により算出)

※四捨五入したため一致しない部分があります。

## (4) 資金収支計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日）

1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したものです。

（単位：百万円）

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	7,127	14,461	17,554
①経常的支出	68,872	100,867	142,924
②経常的収入	75,999	115,328	160,478
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	△ 5,987	△ 10,528	△ 11,262
①資本的支出	6,580	11,171	12,307
②資本的収入	593	643	1,045
<b>基礎的財政収支(イ+ロ)</b>	<b>1,140</b>	<b>3,933</b>	<b>6,292</b>
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	△ 1,583	△ 3,412	△ 4,833
①財務的支出(※)	10,411	16,305	20,585
②財務的収入	8,828	12,893	15,752
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	△ 443	521	1,459
2 期首資金残高	2,686	6,839	9,485
3 期末資金残高(1+2)	2,243	7,360	10,944
(※)うち、公債・借入金支払利息支出	1,377	3,001	3,226

### 項目の説明

- イ-①経常的支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの  
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）
- イ-②経常的収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの  
（市税、保険料、使用料、手数料など）
- ロ-①資本的支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ロ-②資本的収入：土地などの固定資産の売却収入など
- ハ-①財務的支出：地方債や借入金などの利子や元本の償還
- ハ-②財務的収入：地方債や借入金の収入

### 概要

平成24年度は、資金が普通会計ベースで4億円減少、単体ベースで5億円、連結ベースで15億円増加しており、期末資金残高は、普通会計ベースで22億円、単体ベースで74億円、連結ベースで109億円になりました。

基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、普通会計ベースで11億円、単体ベースで39億円、連結ベースで63億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。